

平成30年度事業計画

1 実施事業方針

わが国を取り巻く経済情勢は、米国の経済政策や北朝鮮問題の動向といった海外発のリスクを注視する必要があるものの、世界経済の安定成長を背景に国内経済の緩やかな回復基調が続き、景気回復局面にあるとされている。

こうした中、国際経済交流に関して、活発化する県内中小企業の海外ビジネス展開の取組に対応するため、本年度（平成30年度）から、山口県では、中小企業振興施策の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団」において、その拠点機能を強化し、総合的に取り組むこととし、当財団は、「山口県日中経済交流促進協会」との連携のもと、長年培ってきたネットワーク等も活かしながら、中国における海外ビジネス活動への支援を担うこととなった。こうしたことも踏まえ、県や産業振興財団等の事業や取組とも連携しながら、引き続き、国際経済交流の推進に取り組む。

次に、コンベンションやタワーの運営管理については、引き続き、関係機関・団体等との連携・協力のもと、利用促進や誘客に積極的に取り組むこととし、タワーに関しては、年間を通じて、多彩な行事・イベントを開催するとともに、本年度開催される「山口ゆめ花博（明治維新150年の中核的イベント）」の周知等にも繋がる取組の実施に努める。

次に、施設管理では、光熱水費等が増加する中、更なる効果的・効率的な運営を図るとともに、万全な態勢のもと、安心・安全な管理運営に努める。

こうしたことを通じて、海峡メッセ下関が、いつまでも「賑わいの拠点」であり続けるよう、役職員一同、様々なことに果敢に取り組むこととする。

2 事業計画

1 国際経済交流の推進

(予算額：19,898千円)

国際部（現行の第2国際部は廃止）において、関係機関と連携し、中国を中心とした国際経済交流の推進に取り組むとともに、県内中小企業の海外ビジネス活動に対する支援業務も展開していく。

(1) 貿易相談・海外ビジネス支援

(ア) 貿易相談等

輸出入についての市場調査及び取引斡旋並びに海外進出に関する相談等に応じ、県内企業の海外ビジネス活動を支援する。

(イ) 輸出入展示商談会開催の支援

山口県等で構成する「貿易商談会等実行委員会」にメンバーとして参画し、輸出入展示商談会の開催を支援する。

○山口県・山東省経済貿易商談会

開催時期：平成30年11月（予定）

開催場所：中国山東省青島市

(ウ) ビジネスフェアへの支援

海峡メッセ下関で開催される「ビジネスフェア」において、中国からの海外企業の視察団の来訪や出展企業との商談等における支援を行う。

○山口県しんきん合同ビジネスフェア2018

開催時期：平成30年5月16日

開催場所：海峡メッセ下関

(エ) 中国等における中小企業の海外ビジネス展開への支援

海外ビジネス展開の支援拠点機関である「やまぐち産業振興財団」との連携のもと、必要に応じて、コーディネーターを配置し、中小企業の海外ビジネス展開への支援を行う。

また、下関地域商社のメンバーとして、地域における海外ビジネス活動に対する協力等を行う。

(2) 貿易等に携わる人材の育成・確保支援

貿易実務セミナーの開催

県内の貿易関係業務に従事する者を対象として、貿易に関する基礎的な知識の習得や貿易実務の能力向上を図るため、レベル別の「貿易実務セミナー」を開催する。

○貿易実務セミナーの開催

①基礎編（貿易実務の経験1年未満及び未経験者）

開催時期：平成30年9月

開催場所：海峡メッセ下関

②実践編（輸出・輸入）（貿易実務の経験1年以上が望ましい）

開催時期：平成30年10月～11月（2回）

開催場所：海峡メッセ下関

③貿易英語（貿易実務の経験1年以上が望ましい）

開催時期：平成30年11月

開催場所：海峡メッセ下関

（3）貿易に関する情報収集・提供

県内企業等の貿易促進や海外取引機会の拡大を支援するため、情報の収集や提供に努める。

（ア）海外進出企業の情報収集

海外に進出する県内企業に対して、海外ビジネスに関する効果的な情報を提供するため、「中国（青島）山口県進出企業情報交換会」を開催する。

○中国（青島）進出企業情報交換会

開催時期：平成31年3月（予定）

開催場所：山東省青島市

（イ）情報誌「メッセ海外通信」の発行及びインターネットの活用

「山口県日中経済交流促進協会」「ジェトロ山口」及び当財団の3団体共同による海外経済に関する情報誌を年4回発行するとともに、財団ホームページに掲載し、海外情報を発信する。

（ウ）貿易関係機関・団体との連携や情報の収集・提供

県内企業への支援策を充実するため、「山口県海外ビジネス研究会」「やまぐち産業振興財団」等の貿易関係機関・団体はもとより、隣接県市関係団体との連携を図るとともに、幅広く情報を収集し、必要に応じて、各企業に情報提供を行う。

2 産業交流の推進

（予算額：672千円）

国際経済交流の拠点機能を高めるため、国際化の進展と地域産業の振興に取り組む。

（1）海外事務所（テナント）の誘致・業務支援

海外企業や貿易関係企業等の海峡メッセ下関への誘致を図るとともに、事業展開や地域との連携活動を支援する。

(2) 地域との連携

海峡メッセ下関で開催される国際会議等において、大学生に語学体験実習の場を提供し、大学における国際的人材の育成を支援する。

(3) 海外ネットワーク等を活用した誘致・誘客の推進

蓄積した海外ネットワークを通じて、タワーをPRし、旅行者の誘客に努める。また、県及び市が取り組む中国からの観光客誘致に協力・支援を行う。

3 テナントの管理運営 (予算額：102,233千円)

貿易振興に資するための収入確保や経費節減を行うなど、国際貿易ビル及び山口県貿易ビルの適切な管理運営に努める。

(1) 国際貿易ビルの管理運営

国際貿易ビルの適切な管理運営を行うとともに、テナント誘致活動と入居者に対するサービス向上に努め、入居率の維持・向上を図る。

また、国際経済交流の拠点施設としての機能を充実させるため、海外事務所や貿易振興企業等のテナント優遇措置を講じ、入居を促進する。

(2) 山口県貿易ビルの管理運営

老朽化が進んでいる当ビルは、平成33年度の解体へ向けての条件整備に努めるとともに、適切な維持管理を行う。

4 駐車場等の管理運営 (予算額：10,647千円)

国際貿易ビルの入居者用駐車場の適切な管理運営を行うとともに、駐車場としての機能充実と利用者の利便性向上に努める。

5 国際総合センターの管理運営 (指定管理事業)

(予算額：361,688千円)

県有施設の指定管理者として、施設利用者に対する一層のサービス向上や適切な施設の維持管理、効率的な運営を図るとともに、県内外に向け積極的なPR活動等により、コンベンションやタワー観光客の誘致・誘客に取り組む。

(1) コンベンション誘致

(ア) コンベンション誘致の推進

財団のコンベンション部の利用促進グループを中心として、年間の定例的な各方面での誘致活動に加え、積極的なセールス活動を展開し、新規顧客の開拓とリピーター確保に努める。

また、下関観光コンベンション協会をはじめ関係団体等と情報交換を行うなど、緊密な連携を図ることで、大規模コンベンション誘致を推進する。

特に、来年（平成31年）10月に下関市で開催予定の1万人規模となる学会（第52回日本薬剤師会学術大会）の開催に向け、円滑な準備が図られるよう、施設管理者として、必要な情報収集や協力等にも努める。

（イ）賑わいの創出

比較的閑散期において、特に大会場（展示見本市会場、イベントホール）を活用した自主企画（共催）事業を開催することにより、施設の利用促進や賑わいの創出を図るとともに地域貢献に努める。

また、他の団体等との共催事業として、新たなイベントの開催も検討する。

（ウ）共用サーバーの更新及び予約管理システムのサーバー移行

コンベンション部内に設置している共用サーバーを、より安心・安全の観点から新たなサーバーに更新する。同時に、より効率性・正確性を高めるため貸会場用の予約管理システムソフトのバージョンアップを図り、新たなサーバーに移行させる。

（2）タワー誘客

（ア）タワーイベントの充実・広報PR

毎月開催予定の様々なイベントに加え、特に、本年度、「山口きらら博記念公園」で開催される「山口ゆめ花博」の関係機関とコラボレーションした“花”をテーマにした魅力的なイベントを開催することにより、タワー誘客を図る。

また、最新のイベント情報についてはホームページをはじめフェイスブック等のSNSなどを活用し、タイムリーな情報発信を行うとともに、TV・ラジオ等のマスコミを有効に活用し、積極的な広報PRに努める。

（イ）「ゆめたん」を活用したタワーPR

タワーイメージキャラクター「ゆめたん」を様々なイベントに参加させることで、「ゆめたん」の認知度アップに努めるとともにタワーの誘客を図

る。

さらに、ノベルティ（又は販売用）グッズを制作することで、一層のタワーのPRに努める。

（ウ）地域ネットワークの強化

山口県や下関市はもとより「モアしものせき委員会」や「エキマチ下関推進協議会」など各種関係団体、更には門司港エリアも含めて、共同企画の造成や共同PRの実施など、さらなるネットワークの強化に努める。

（エ）インバウンド誘致の強化

東アジアやアセアン地域をターゲットとして、山口県や下関市、関係団体等と連携してインバウンド商談会等に積極的に参加するとともに、福岡市内にあるインバウンド関連旅行会社への定期的な訪問を行うなど、一層の外国人旅行客の誘客強化を図る。

（3）お客様サービスの充実

（ア）「利用者満足度調査」の継続実施

施設利用者のニーズや利用満足度を継続的に調査分析し、その結果を施設運営に反映させる。

また、本年度は、外国人利用者から要望が多かった、タワー入場料のクレジットカード・電子マネー決済の導入を行う。

（イ）職員の資質向上

質の高いお客様サービスを提供するため、引き続き職員の資質向上を目的とした外部講師による職員研修を実施するとともに、業務に有用な他団体主催の研修へも積極的に参加、受講促進を図る。

本年度も、タワーへの入場が急増している韓国や中国からの旅行客に対応するための語学講座を行う。

（ウ）館内レストラン・売店との連携強化

コンベンション開催時のケータリングやタワー関連商品販売など、引き続き館内レストラン・売店との連携を強化し、施設利用者のサービスの向上を図る。

(4) 施設の維持管理

施設利用者に対し、安心・安全な施設環境を提供するため、万全な危機管理体制の構築に努めるとともに、経営的観点から施設管理を最適化するファシリティマネジメント（FM手法）を活用し、業務の効果を最大限に発揮し、効率的かつ適切な維持管理を実施する。

○平成30年度大規模修繕（予定）

- ・中央監視装置（BAS）改修工事（2年目／4カ年計画）